

第6回倉敷市水道事業経営審議会

水道料金の適正水準(3)

令和6年3月12日(火)

前回の審議結果

料金算定期間の検討 ➡ 料金算定期間は3年に決定

資産維持率の検討 ➡ 資産維持率は0.75%、0.5%に絞って検討

◆料金算定期間と資産維持率別の違いによる料金改定率の比較

		資産維持率					
		3.0%	2.0%	1.0%	0.75%	0.5%	0.25%
料金算定期間	5年	55.25%	40.71%	26.16%	22.52%	18.89%	15.25%
	4年	54.23%	39.77%	25.31%	21.69%	18.08%	14.46%
	3年	52.92%	38.65%	24.38%	20.82%	17.25%	13.68%

改定案①

改定案②

改定案③

改定案④

今回は、改定案②、改定案③に絞って検討を行います

改定案②

資産維持率0.75%
料金算定期間3年

●総括原価の比較（税抜）

総括原価 246.0億円	料金収入 203.6億円
(うち資産維持費) 21.8億円	収入不足額 42.4億円

➡ 収入不足額/料金収入
= **料金改定率20.82%**

改定案③

資産維持率0.5%
料金算定期間3年

総括原価 238.7億円	料金収入 203.6億円
(うち資産維持費) 14.5億円	収入不足額 35.1億円

➡ 収入不足額/料金収入
= **料金改定率17.25%**

●財政収支の推移の比較（税抜）

単位：億円

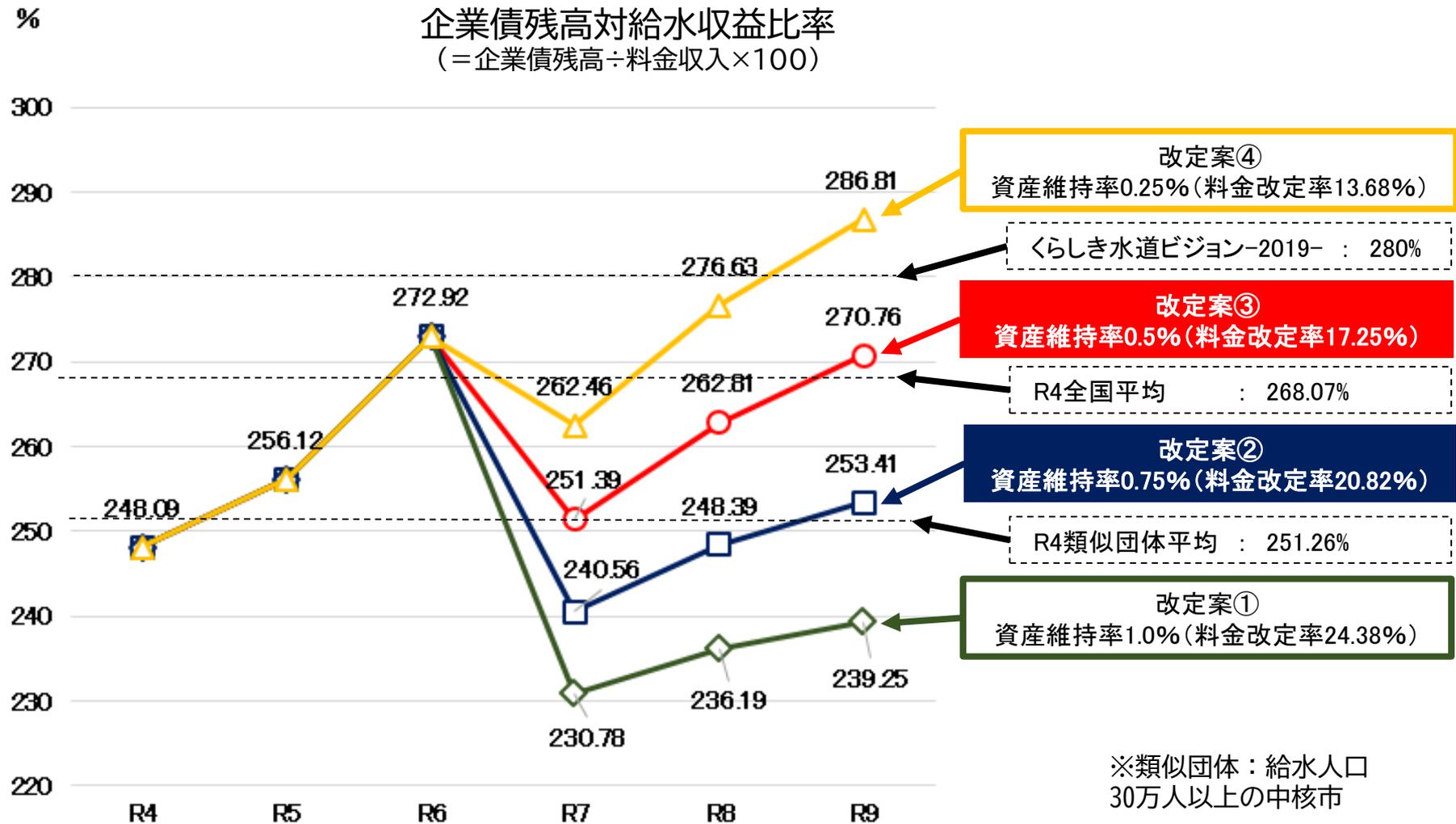
令和7～9年度 3年間の合計	料金収入	246.0
	実質利益	21.7
	企業債	56.5
令和9年度 時点	企業債残高	207.5
	企業債残高対 給水収益比率	253.41% R4類似団体平均並み

単位：億円

令和7～9年度 3年間の合計	料金収入	238.7
	実質利益	14.2
	企業債	64.5
令和9年度 時点	企業債残高	215.2
	企業債残高対 給水収益比率	270.76% R4全国平均並み

企業債残高対給水収益比率は料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標で数値が大きいほど、経営が不安定となります。

企業債残高対給水収益比率
 (= 企業債残高 ÷ 料金収入 × 100)



今回検討

※類似団体：給水人口
30万人以上の中核市

水道料金単価の比較

現行の水道料金は、使用する水量が多いほど単価が高くなる逡増制を採用しています。
 現行の各料金単価に一律の増加率を乗じた場合、使用水量が多いほど単価の増加額が大きくなります。

円（税抜）

使用区分		2か月あたりの水量	現行料金単価	改定案②	改定案③	
				現行料金単価 × 20.82%	現行料金単価 × 17.25%	
専用給水装置	一般用	基本	20m ³ まで	1,800	374円up 2,174	310円up 2,110
		超過(1m ³ につき)	20m ³ を超え40m ³ まで	110	23円up 133	19円up 129
			40m ³ を超え60m ³ まで	126	26円up 152	22円up 148
			60m ³ を超え100m ³ まで	133	28円up 161	23円up 156
			100m ³ を超え200m ³ まで	140	29円up 169	24円up 164
			200m ³ を超え1000m ³ まで	160	33円up 193	28円up 188
			1000m ³ を超え	177	37円up 214	31円up 208
	湯屋用	基本	20m ³ まで	1,800	2,174	2,110
		超過(1m ³ につき)	20m ³ を超え	80	97	94
		船舶用	1m ³ につき	243	294	285
臨時用		1m ³ につき	269	325	315	
私設消火栓	消防用	施設準備 基本料金として	1栓につき	460	556	540
		使用料	1m ³ につき	115	139	135

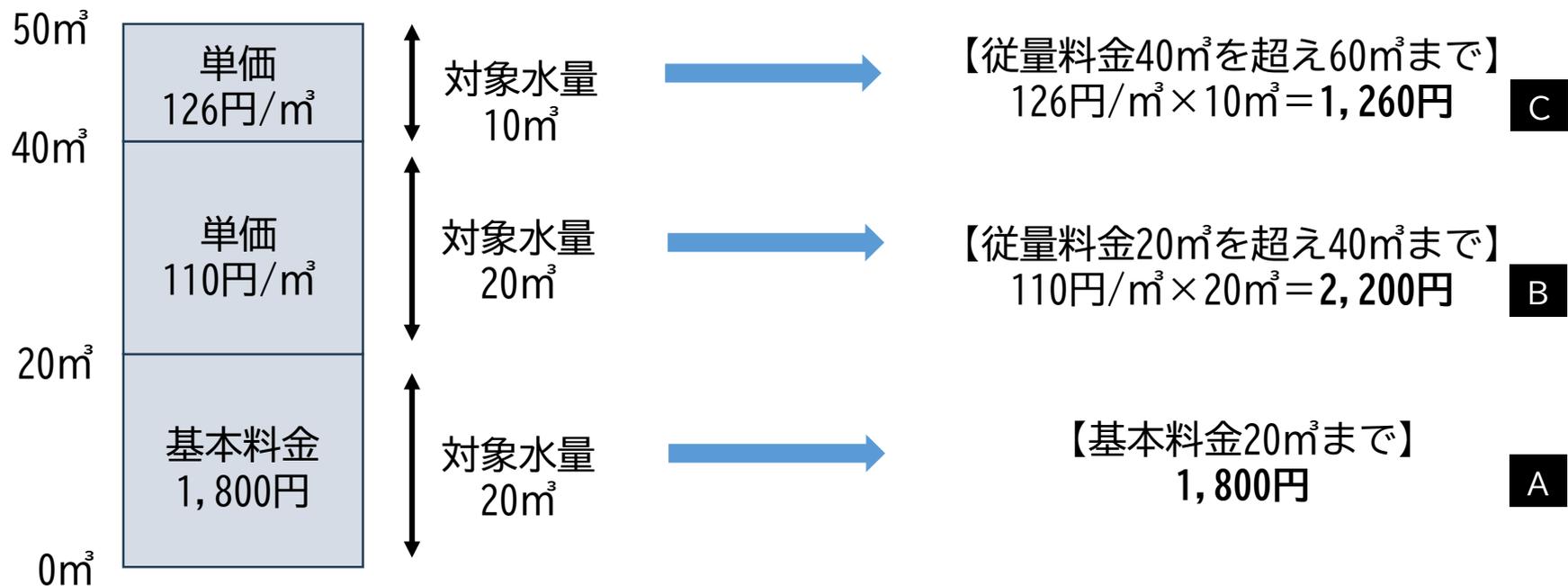
「一般用」が
料金収入の約94%

水量が多いほど
単価が高い
(逡増制)

【逡増制の特徴】
 ・節水意識の向上
 ・小口利用者の負担軽減
 ・使用水量に応じた施設整備
 や維持管理の費用負担

水道料金の計算方法

現行料金（一般用） 2か月分あたり 50 m³を使用した場合の水道料金



A **B** **C**
 $1,800 + 2,200 + 1,260 = 5,260$ 円（税抜）

↓
5,786円（税込）

使用水量別の件数割合と料金収入割合

使用水量2か月60m³まで ➡ 件数:約90%、料金収入:約50%を占めます。

使用水量2か月200m³超え ➡ 件数: 1%、料金収入:約33%を占めます。

令和4年度実績
(使用区分:一般用)

2か月あたりの水量	件数	割合	年間料金収入 (円・税抜)	割合
0m ³	4,882	2.3%	47,271,060	0.7%
0m ³ を超え20m ³ まで	73,794	34.5%	761,451,622	11.4%
20m ³ を超え40m ³ まで	68,798	32.1%	1,215,024,870	18.1%
40m ³ を超え60m ³ まで	43,792	20.4%	1,337,406,360	19.9%
60m ³ を超え100m ³ まで	18,013	8.4%	888,511,088	13.3%
100m ³ を超え200m ³ まで	2,823	1.3%	267,876,374	4.0%
200m ³ を超え1,000m ³ まで	1,663	0.8%	574,971,973	8.6%
1,000m ³ を超え2,000m ³ まで	287	0.1%	340,118,648	5.1%
2,000m ³ を超え	205	0.1%	1,268,164,552	18.9%
計	214,257	100.0%	6,700,796,547	100.0%

件数の約90%

料金収入の約50%

件数の1%

料金収入の約33%

水道料金の比較(一般世帯)

使用水量が多いほど、現行料金からの増加額は大きくなります。

円 (税込)

	2か月あたりの 水量	2か月あたりの水道料金		
		現行料金	改定案② 改定率20.82%	改定案③ 改定率17.25%
1人世帯平均	14m ³	1,980	2,391 (+411)	2,321 (+341)
2人世帯平均	26m ³	2,706	3,269 (+563)	3,172 (+466)
3人世帯平均	35m ³	3,795	4,585 (+790)	4,449 (+654)
4人世帯平均	40m ³	4,400	5,317 (+917)	5,159 (+759)
5人世帯平均	48m ³	5,508	6,655 (+1,147)	6,461 (+953)

※()は現行料金との差

※世帯平均水量は令和4年度実績

2か月で
194円
の差

水道料金の比較(大口利用者)

大口利用者は、一般世帯よりも料金改定の影響が大きくなります。

円(税込)

事業所	2か月あたりの 水量	2か月あたりの水道料金		
		現行料金	改定案② 改定率20.82%	改定案③ 改定率17.25%
A	5,000m ³	948,024	1,145,775 (+197,751)	1,113,959 (+165,935)
B	7,000m ³	1,337,424	1,616,575 (+279,151)	1,571,559 (+234,135)
C	10,000m ³	1,921,524	2,322,775 (+401,251)	2,257,959 (+336,435)
D	30,000m ³	5,815,524	7,030,775 (+1,215,251)	6,833,959 (+1,018,435)
E	50,000m ³	9,709,524	11,738,775 (+2,029,251)	11,409,959 (+1,700,435)
F	100,000m ³	19,444,524	23,508,775 (+4,064,251)	22,849,959 (+3,405,435)

2か月で
約3万円
の差

2か月で
約66万円
の差

※()は現行料金との差